

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高江 暁

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 矢澤 文希

【最寄りの連絡場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 矢澤 文希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	20,885,571	12,773,797	83,394,656
経常利益又は経常損失() (千円)	948,738	695,062	2,989,799
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	631,712	604,705	1,640,153
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	506,835	244,754	200,414
純資産額 (千円)	58,202,675	57,395,918	57,535,942
総資産額 (千円)	84,139,968	80,553,495	82,236,622
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	100.88	96.77	262.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	66.8	65.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第97期及び第97期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第98期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社20社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は314億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億3千8百万円減少(8.0%減)いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少(29億1千5百万円)と電子記録債権の減少(8億3百万円)及び原材料及び貯蔵品の増加(7億1千万円)によるものであります。固定資産は491億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5千5百万円増加(2.2%増)いたしました。これは主に投資有価証券の増加(8億7千4百万円)と退職給付に係る資産の増加(1億4千1百万円)及び有形固定資産の増加(7千6百万円)によるものであります。

この結果、総資産は805億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億8千3百万円減少(2.0%減)いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は143億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億3千4百万円減少(10.8%減)いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少(23億8百万円)と未払金の減少(5億5千8百万円)及び短期借入金の増加(10億1千6百万円)によるものであります。固定負債は88億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円増加(2.2%増)いたしました。これは主に長期借入金の増加(1億2千9百万円)及び退職給付に係る負債の増加(9千3百万円)によるものであります。

この結果、負債合計は、231億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億4千3百万円減少(6.2%減)いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は573億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千万円減少(0.2%減)いたしました。これは主に利益剰余金の減少(9億1千7百万円)とその他有価証券評価差額金の増加(6億6百万円)及び為替換算調整勘定の増加(1億9千8百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.8%(前連結会計年度末は65.6%)となりました。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、工場の操業停止や生産調整が相次ぎ、自動車の生産および販売台数が前年に比べて大幅な落ち込みとなりました。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ81億1千1百万円減収（前年同四半期比38.8%減）の127億7千3百万円となりました。

損益の状況につきましては、売上減に追従するため、全社を挙げて更なる総費用の低減活動に取組み、収益確保できる体質づくりを進めて参りましたが、大幅な減収の影響により、営業損失は13億4千2百万円（前年同四半期は7億8千8百万円の営業利益）、経常損失は6億9千5百万円となり（前年同四半期は9億4千8百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億4百万円となりました（前年同四半期は6億3千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）。

第2四半期以降は、当社グループ主要取引先の自動車生産台数が当初計画に近づく見通しであります。今後、リーマンショックを超えるこのピンチをチャンスととらえ、現在取り組み中の収益改善策を更に進め、今後の収益の最大化を図ってまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

主要取引先の一時的な操業停止で売上が減少したため、売上高102億7千1百万円（前年同四半期比35.2%減）、営業損失6億9千4百万円（前年同四半期は9億8千4百万円の営業利益）となりました。

〔北米〕

主要取引先の一時的な操業停止で売上が減少したため、売上高5億9千7百万円（前年同四半期比68.6%減）、営業損失2億2千3百万円（前年同四半期は1億8百万円の営業損失）となりました。

〔中国〕

日系メーカーの販売落ち込み幅は小さく、更に総費用の低減活動が進んだことにより、売上高20億8千万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益2億7千5百万円（同2.1%増）となりました。

〔アジア〕

主要取引先の一時的な操業停止で売上が減少したため、売上高9億8千9百万円（前年同四半期比62.1%減）、営業損失3億2千5百万円（前年同四半期は6千9百万円の営業利益）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億9千4百万円（前年同四半期比8.3%減）であります。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,599	6,385,599	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	6,385,599	6,385,599	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	6,385,599	-	10,837,208	-	11,128,923

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 134,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,193,800	61,938	-
単元未満株式	普通株式 57,199	-	-
発行済株式総数	6,385,599	-	-
総株主の議決権	-	61,938	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	134,600	-	134,600	2.10
計	-	134,600	-	134,600	2.10

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、139,100株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,479,883	9,336,168
受取手形及び売掛金	11,522,779	8,607,017
電子記録債権	2,750,140	1,946,986
商品及び製品	2,752,771	3,014,626
仕掛品	1,006,105	987,952
原材料及び貯蔵品	5,078,034	5,788,211
未収入金	614,209	571,215
その他	976,568	1,186,574
貸倒引当金	12,996	10,014
流動資産合計	34,167,497	31,428,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,150,386	29,304,169
減価償却累計額	22,861,925	23,062,988
建物及び構築物(純額)	6,288,460	6,241,180
機械装置及び運搬具	61,561,293	61,982,381
減価償却累計額	51,549,575	52,122,420
機械装置及び運搬具(純額)	10,011,718	9,859,961
土地	9,281,385	9,318,187
建設仮勘定	1,754,569	1,944,191
その他	10,499,306	10,653,835
減価償却累計額	9,486,388	9,592,240
その他(純額)	1,012,918	1,061,595
有形固定資産合計	28,349,052	28,425,115
無形固定資産		
ソフトウェア	252,667	238,293
その他	16,958	11,873
無形固定資産合計	269,625	250,166
投資その他の資産		
投資有価証券	16,300,303	17,174,411
長期前払費用	393,618	391,542
繰延税金資産	288,973	282,937
退職給付に係る資産	2,253,900	2,395,614
その他	282,020	273,202
貸倒引当金	68,368	68,232
投資その他の資産合計	19,450,447	20,449,475
固定資産合計	48,069,125	49,124,758
資産合計	82,236,622	80,553,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,629,923	6,321,536
電子記録債務	1,520,517	1,423,272
短期借入金	613,900	1,630,830
1年内返済予定の長期借入金	-	40,008
リース債務	181,844	180,451
未払金	740,924	182,382
未払費用	1,619,639	3,058,620
未払法人税等	368,746	148,191
賞与引当金	1,635,348	784,890
役員賞与引当金	75,776	17,768
製品保証引当金	17,987	17,264
その他	659,697	524,663
流動負債合計	16,064,306	14,329,880
固定負債		
長期借入金	2,800,000	2,929,990
リース債務	201,822	208,819
繰延税金負債	3,827,026	3,798,720
役員退職慰労引当金	203,204	185,841
退職給付に係る負債	1,385,335	1,478,711
資産除去債務	128,856	129,564
その他	90,127	96,049
固定負債合計	8,636,374	8,827,696
負債合計	24,700,680	23,157,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,056,764	11,056,764
利益剰余金	25,767,393	24,850,139
自己株式	610,760	623,137
株主資本合計	47,050,606	46,120,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,998,054	9,604,735
為替換算調整勘定	1,296,911	1,098,530
退職給付に係る調整累計額	833,381	814,567
その他の包括利益累計額合計	6,867,761	7,691,636
非支配株主持分	3,617,574	3,583,306
純資産合計	57,535,942	57,395,918
負債純資産合計	82,236,622	80,553,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	20,885,571	12,773,797
売上原価	18,019,344	12,164,583
売上総利益	2,866,227	609,213
販売費及び一般管理費	2,077,473	1,951,987
営業利益又は営業損失()	788,754	1,342,773
営業外収益		
受取利息	4,013	2,403
受取配当金	306,004	318,301
為替差益	-	52,172
助成金収入	4,278	310,662
その他	18,171	15,943
営業外収益合計	332,468	699,483
営業外費用		
支払利息	15,549	6,735
固定資産除売却損	5,035	23,471
為替差損	143,367	-
その他	8,532	21,566
営業外費用合計	172,484	51,773
経常利益又は経常損失()	948,738	695,062
特別損失		
減損損失	-	29,048
特別損失合計	-	29,048
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	948,738	724,110
法人税、住民税及び事業税	424,759	102,617
法人税等調整額	170,596	229,425
法人税等合計	254,162	126,807
四半期純利益又は四半期純損失()	694,575	597,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	62,862	7,402
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	631,712	604,705

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	694,575	597,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,463	608,969
為替換算調整勘定	348,636	214,450
退職給付に係る調整額	20,432	18,637
その他の包括利益合計	187,740	842,057
四半期包括利益	506,835	244,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516,859	219,169
非支配株主に係る四半期包括利益	10,023	25,585

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、主要取引先の一時的な稼働停止で生産及び売上が減少しております。

上記影響があるものの、2020年度第2四半期連結会計期間から回復が進んでいくものと仮定し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、その影響が長期化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	784,159千円	797,822千円
のれんの償却額	1,600千円	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月24日 取締役会	普通株式	313,112	50	2019年3月31日	2019年5月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 取締役会	普通株式	312,548	50	2020年3月31日	2020年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,933,196	1,902,385	1,768,084	2,281,904	20,885,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	913,835	-	434,494	330,053	1,678,384
計	15,847,032	1,902,385	2,202,579	2,611,958	22,563,956
セグメント利益又は損失()	984,583	108,912	269,535	69,695	1,214,901

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,214,901
未実現利益の消去等	8,213
全社費用(注)	417,932
四半期連結損益計算書の営業利益	788,754

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,718,926	588,132	1,764,069	702,668	12,773,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	552,445	9,351	316,328	287,130	1,165,256
計	10,271,372	597,484	2,080,397	989,799	13,939,053
セグメント利益又は損失()	694,262	223,628	275,161	325,570	968,299

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失()	金額
報告セグメント計	968,299
未実現利益の消去等	11,824
全社費用(注)	362,649
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,342,773

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	29,048	-	-	-	29,048

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	100円88銭	96円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	631,712	604,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	631,712	604,705
普通株式の期中平均株式数(株)	6,262,208	6,248,683

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年4月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 期末配当による配当金の総額..... 312,548千円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 50円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2020年6月2日

(注) 2020年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

中央発條株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 潤 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 賢 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 久 衛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。